



# 日本の近代化と障害者

李, 義昭

---

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2000-03-31

(Date of Publication)

2012-07-23

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2047

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.11501/3172988>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002047>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・（本籍）	李 義 昭 <sup>リアイ ツァオ</sup> （台湾）
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	博い第31号
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与の日付	平成12年3月31日
学位論文題目	日本の近代化と障害者

審査委員	主査 教授 足立正樹	教授 山口三十四	教授 三谷直紀
------	------------	----------	---------

### 論文内容の要旨

本論文は、わが国の産業化の過程で生み出された産業障害者の問題を、繊維産業、石炭産業、モータリゼーションの三つの重点におき、その構造、規模、推移を計量的に明らかにすることを主たる内容としているが、前近代社会における視覚障害者組織としての「当道座」の興隆と明治期以降の衰亡を検討するとともに、障害者のための新たな施設として近年注目を集め全国で急増している「小規模作業所」の実態を明らかにすることによって障害者政策の今後の方位を探ろうとしている。

「第一章 近代化前夜および初期における視覚障害者」においては、平安時代に登場して明治期にいたるまで600年の歴史をもつ盲人芸能者（琵琶法師）の組織当道座の興亡が検討されている。世界に例を見ない前近代的障害者組織である当道座は特に江戸期に多くの有能な人材を輩出し、繁栄を極めたが、ここでは徳川幕府のもつ体制的特質と当道座政策、その福祉政策的側面が検証され、続いて明治政府の近代化政策が視覚障害者たちにいかなる影響を与えたか、特権を剥奪された彼らが新たな時代状況にどのように対応していったかが検討されている。

「第二章 産業革命前期における繊維産業の内部障害者」では、わが国の産業革命の初期において主要輸出品として先導的役割をはたした繊維産業における女工を中心とした深刻な健康災害が分析されている。分析の結果繊維産業に従事する女工の結核患者の死亡率が一般の2.2倍に達するという事実が指摘され、相関分析結果から繊維産業の結核による死亡率の高さは繊維産業独特のものであると推論されるとともに、この健康災害による死亡者の数が43,360人（女工35,810人）に達すると推計されている。

「第三章 産業発展期における石炭産業の事故障害者」では、外貨の獲得ならびに近代工業化の燃料供給において多大な貢献をした石炭産業における災害が分析されている。回帰分析の手法をもちいて、その発生、収束、人的被害の大きさが推計され、回帰推計結果から異常災害の発生原因、収束のための努力、収束への各種要因が推論され、異常災害による死亡率が12,036人、負傷者が1,928,203人にのぼると算出されている。

「第四章 モータリゼーションの進展と交通障害者」では、戦後日本の高度経済成長を支えた自動

車産業の発展ならびに急速に進展したモータリゼーションの進展とともに急増し戦後だけで50万人もの犠牲者をだした交通災害の実態が分析されている。ここでは計量的手法を用いて、事故件数と交通安全対策としての信号機の設置・交通取締の関連が明らかにされ、その分析結果から、異常な交通事故による負傷者が8,233,914人、死亡者が212,533人であったと算出されている。

「第五章 『障害者プラン』と共生社会」では、障害者との共生をはかることを目指す「障害者プラン」の作成にいたるまでのわが国の障害者政策の展開が詳細にあとづけられるとともに、その共生を具体化するものとして近年注目を集めている小規模作業所の実態が検討されている。また小規模作業所における労働供給を中心に、その活動の経済的規模の評価が試みられている。その結果、全国4440カ所の小規模作業所における労働供給の大きさを582億5640万円から785億5340万円と算出し、その内の250億6727万円から390億608万円が無償の労働供給によって支えられていると算出している。

### 論文審査の結果の要旨

本論文の貢献は何よりも以下の点に見ることができる。

(1) 障害者の問題に初めて経済学的分析をほどこし、しかもこれを日本の急速な近代化と有機的に結びつけて分析したこと。障害者に関連する諸問題は、従来当為論的な視点から提起・分析されるのがほとんどであったことを鑑みると、本論文で試みられた計量経済学を駆使した社会科学的な分析は、当該研究分野における嚆矢として極めて高く評価することができる。

(2) 産業障害者にかんして散在する多くのデータを収集し、計量的に精密な分析を行うことによって、繊維産業における内部障害者である結核死亡者の規模、ならびに石炭産業と交通事故における異常災害の発生、推移、収束、規模の実態を明らかにしたこと。

(3) 就学期間終了後の障害者受入施設として全国的に急増しており将来の障害者政策の要となると見られている小規模作業所について、神戸市内の作業所の実態を独自のアンケート調査を通じて明らかにするとともに、これに基づいて全国レベルでの経済的規模を推計したこと。

本論文に残された課題は以下のとおりである。

(1) 個々の章の分析はそれぞれ完結しており一貫した分析がなされているが、それらを結びつける視点は必ずしも確立しているわけではなく、全体を統一する理論的枠組みの構築が求められること。

(2) 本論文の取り扱った諸問題に関して、日本の産業化に特有な要素と近代化を進めるに当たって避けることのできない一般的な要素にわけて考察することが求められること。換言すれば欧州の先発工業国における社会問題と関連させてわが国の産業障害者問題の特質を解明することが必要である。近年急速な産業化を進めているアジア諸国にとって、日本での厳しい経験が有益な示唆を与えることができるためにも、この点の検討が求められるであろう。

しかしこれらの二つの問題は、本論文提出者の今後の研究をまって答えられるべき課題であり、これらによって本論文の有する価値はいささかも損なわれるものではない。

以上を総合して、下名審査委員は一致して、本論文の提出者が博士（経済学）の学位を与えられるに十分な資格をもつものと判定する。